



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 1日

上場会社名 四国化成工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 取締役・専務執行役員 氏名 漆原 武彦 TEL (0877) 22 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 1日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	18,015	6.6	1,462	13.5	1,442	21.7
15年 9月中間期	16,893	0.1	1,288	0.2	1,185	3.6
16年 3月期	34,897		2,360		2,099	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	871	33.8	15.06	15.06
15年 9月中間期	651	43.7	11.12	9.95
16年 3月期	974		16.28	15.45

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 0百万円 15年 9月中間期 1百万円 16年 3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 57,879,810株 15年 9月中間期 58,570,831株 16年 3月期 58,285,504株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	46,737	23,604	50.5	407.73
15年 9月中間期	46,839	23,585	50.4	406.34
16年 3月期	47,530	23,192	48.8	400.46

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 57,892,549株 15年 9月中間期 58,043,181株 16年 3月期 57,850,088株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	935	70	230	3,259
15年 9月中間期	358	584	487	2,208
16年 3月期	2,216	692	1,819	2,616

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,000	2,500	1,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 73銭

(注) 上記金額は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5頁をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 7 社及び関連会社 5 社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品、住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を中心にトラックによる陸上輸送並びに情報システム事業であります。

主たる子会社及び関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向け有機化成品の販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結子会社の四国興産(株)が請負っております。

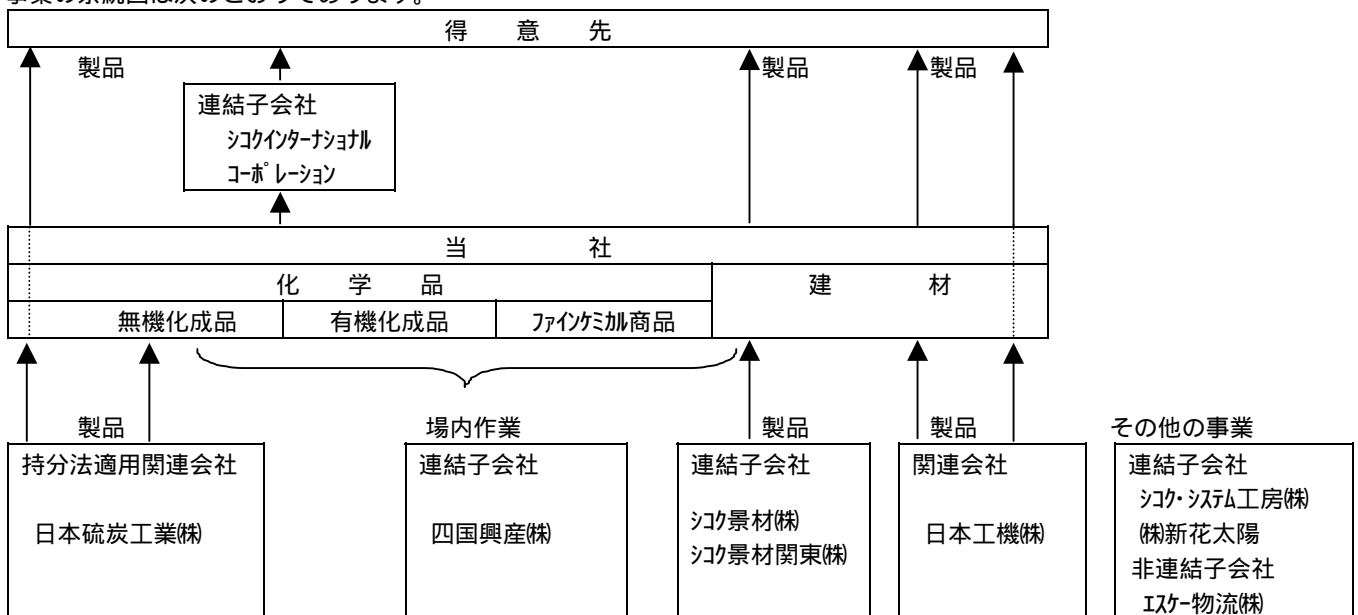
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材(株)、シコク景材関東(株)及び関連会社の日本工機(株)が担当し、販売は当社が担当しております。

その他の事業は、非連結子会社のエスケー物流(株)が陸上輸送を担当しております。このほか連結子会社のシコク・システム工房(株)が情報システムを担当し、連結子会社の(株)新花太陽はファーストフードを販売しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考	
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業(株)	当社	場内作業 (子) 四国興産(株)
	有機化成品	シアヌル酸誘導品	当社	当社 (子)シコクインターナショナルコーポレーション (関連)1社	
	ファインケミカル	イミダゾール類	当社	当社	
建材事業	壁材	内装壁材、外装仕上材	当社	当社	
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子)シコク景材(株) シコク景材関東(株) (関連)日本工機(株)	当社	
その他の事業	陸上輸送	トラック輸送		(子)エスケー物流(株)	
	その他サービス	情報システム		(子)シコク・システム工房(株)	
		ファーストフード販売 その他		(子)(株)新花太陽 (関連)2社	

(注) (子) ... 子会社、(関連) ... 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 建材事業の生産を担当する連結子会社 日本建装(株)は、平成 16 年 4 月 1 日より社名をシコク景材(株)に変更し、同日付で当社の連結子会社であるニッセイ工業(株)を合併しております。また、建材事業の連結子会社 (株)アーテックスは平成 16 年 6 月 10 日より社名をシコク景材関東(株)に、その他の事業の(株)システム工房は平成 16 年 6 月 9 日より社名をシコク・システム工房(株)にそれぞれ変更しております。

(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「独創力」を基本理念とする研究開発型企業として、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。また、「スピード&ストレッチ」をスローガンに掲げ、より高い目標の設定とその達成に向けた意思決定及び行動の迅速化を経営の主軸においております。当社は、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」ならびに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した会社作りを推進しております。

さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を尽くすとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報のディスクロージャー等を重視した経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

配当は株式上場以来、永年にわたり一株につき年7円以上の安定配当を継続しておりますとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元に努めております。また、利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買い入れ消却も実施するとともに、当社およびグループ各社の取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め、以って株主の利益に寄与するため、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 中期的な経営戦略

当社は、「小粒でも世界に通用するグローバル・ニッチ企業」をビジョンに掲げ、独自技術を始めとするコア・コンピタンスに根ざした持続的な成長を目指し、その実現にグループをあげて取り組んでいます。また、事業環境の変化に柔軟に対応し安定的な利益を確保するために、以下の諸施策に重点をおいた経営を推進しております。

企業体質の強化を目的として、経営構造のスリム化と効率化を図るとともに、コスト削減と収益性向上にグループをあげて尽力する。

化学品事業においては、当社保有のコア技術をベースとした研究開発により、環境化学材料、電子化学材料、新素材および無機・有機化学材料に注力し、新規製品の早期育成と既存製品の強化を図る。

海外市場における品質・技術面での評価をより強固なものにするとともに、プリント配線板向け防錆剤、不溶性硫黄、シアヌル酸誘導品など当社の強みを発揮し得る分野でのシェア拡大を図り、早期に世界の中堅化学メーカーとしての地位を確立する。

建材事業においては、生活者に環境・健康面をも含むより快適な住空間を提供するために、高機能かつデザイン性にすぐれた商品展開を図るとともに、当社の強みである壁材分野の活用・展開、住宅・景観エクステリア分野への一層の事業拡充を図る。

生産技術の革新に積極的に取り組み、生産コスト競争力のより一層の強化を図るとともに、調達から生産、物流、販売・サービスに至る業務の高度化を目指す。

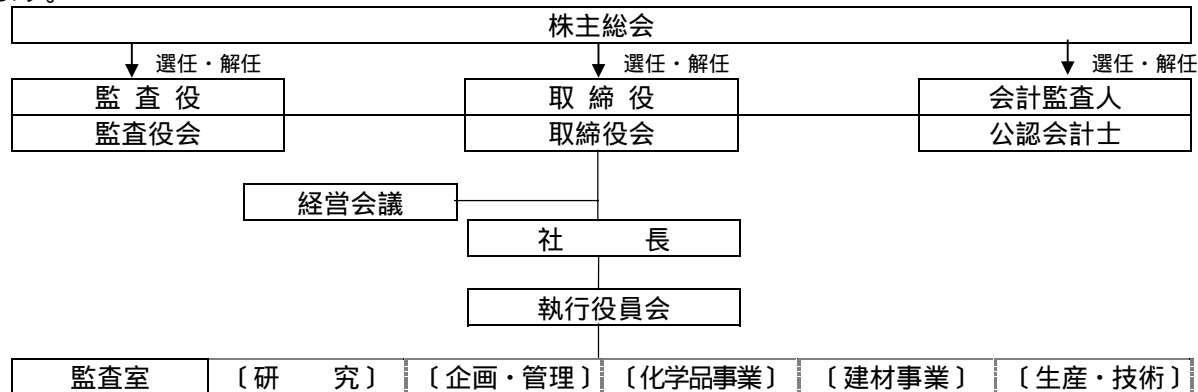
目標とする経営指標（連結ベース）

- | | |
|-------------------|---------|
| 1. 売上高経常利益率 | 6.5%以上 |
| 2. 株主資本利益率（ROE） | 6.5%以上 |
| 3. 使用総資産純利益率（ROA） | 3.5%以上 |
| 4. 有利子負債額 | 100億円以下 |

これらの指標につきましては、業績の現況、当社事業の置かれている環境、また業界水準等に照らし、恒常的な達成を目指すべき水準と設定しております。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



取締役会・執行役員会・経営会議

当社は、経営環境の変化に機敏に対応し、任期における取締役の経営責任および執行役員の業務執行責任を明確にするため、それぞれの任期を1年と定めております。

取締役会は本年9月30日現在7名の取締役からなり、「経営戦略の意思決定ならびに業務執行の監督」をその機能とし、執行役員会は、本年9月30日現在11名の執行役員からなり「担当業務の執行」をその任務として役割と責任を明確化し、意思決定の迅速化を図っております。

さらに、取締役会の諮問機関として取締役より選任された経営委員6名による経営会議を設け、グループ全体の経営方針ならびに重要な人事、投融資や資金を含めた戦略等、特定の重要事項についての的確な協議を行っております。

コーポレート・ガバナンスの実効性

当社は、社外取締役制度を導入し、現在は1名就任しております。また、監査役制度においては、商法の規定に基づき社外監査役2名が就任しております。監査役は会社の健全な経営に資するため、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、積極的に提言・助言・勧告を行っております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の基本要件を情報開示と認識し、株主・投資家の皆様に対するIR活動を今後も積極的に推進してまいります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性を高める有効な施策であると認識しております。しかしながら、株式の投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、今後、業績および株価等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な設備投資と米国や中国を中心としたアジア圏の好景気に支えられた輸出に加え、個人消費も底堅く推移するなど回復局面が続きました。

このような状況下、化学品事業ではIT関連のファインケミカル部門が引き続き好調に推移しました。また無機化成品部門は拡販に注力するとともに採算性の向上に努めました。有機化成品部門は市場環境の変化に対応いたしました。一方、建材事業は熾烈な市場競争のなか拡販に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は180億15百万円 前年同期比6.6%の増収となりました。利益関連の指標のうち営業利益は増収効果などにより、14億62百万円 前年同期比13.5%の増益、経常利益は14億42百万円 前年同期比21.7%の増益、中間純利益は8億71百万円 前年同期比33.8%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

(無機化成品)

不溶性硫黄の供給体制強化が寄与し、旺盛な需要に対応いたしました。二硫化炭素は内外で拡販に注力し、無水芒硝は採算性の向上に努めました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内ではレジオネラ属菌感染症対策用途が伸びましたものの市場競争激化の影響を受けました。海外においても競争の激化と為替の影響を受けました。耐熱電線向けのセイクは、国内市場の縮小により低迷いたしました。廃水処理剤であるハイポルカは、営業強化による市場開拓の効果が表れました。

(ファインケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは電子部品業界の好況から引き続き内外での拡販によりシェアを伸ばしました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は好調な動きとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は92億48百万円 前年同期比11.6%の増収、営業利益は14億74百万円 前年同期比18.5%の増益でありました。

建材事業

壁材は、内装材の充実や、天然素材を用いた舗装材、多彩な施工が可能な外装材の拡販により堅調に推移しました。エクステリア商品は、景観エクステリアは公共事業が減少するなか、「ゴミストッカー」などの環境対応型商品の拡販やバリアフリー商品群の充実により前年の水準を上回りました。一方、住宅エクステリアは新設住宅着工戸数の低迷と競争激化の影響を受けました。

以上の結果、建材事業の売上高は80億55百万円 前年同期比1.5%の増収、営業利益は6億9百万円 前年同期比10.0%の減益でありました。

その他の事業

情報システム事業は、景気回復の兆しが見え始めるなか、地域に密着した営業活動を展開した結果、機器販売は堅調でありましたがソフト開発は伸び悩みました。

ファーストフード事業は、食材に関する消費者の安全志向が高まるなか、品質や健康を意識した商品展開とサービスの向上に注力した結果、堅調に推移しました。

商事部門は、積極的な営業活動により増収となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は7億11百万円 前年同期比4.4%の増収、営業利益は45百万円 前年同期比45.5%の減益でありました。

(2) 通期の見通し及び対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、今後、設備投資や個人消費など内需が底堅く推移することが期待される一方、原油高に端を発する海外経済の減速による輸出の鈍化、円高や原材料の高騰、米国の双子の赤字復活など不安要因も山積しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな事業活動を展開し、経済環境の急激な変化にスピーディーに対応するとともに、事業構造の改革に一層注力して、より強靱な企業体質の構築を追求する所存であります。また、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成に努め、ステーク・ホルダーからの信頼と期待にこたえるべく、グループあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して連結グループとしての業績の向上拡大に努める所存であります。

通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月通期	36,000	2,700	2,500	1,200
平成16年3月通期	34,897	2,360	2,099	974
伸長率(%)	3.2	14.4	19.1	23.2

(注)業績見通しの前提条件として、主要な為替レートは105円/米ドル、130円/ユーロとしております。

(3) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況に関し、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の売却収入が減少しましたが、税金等調整前中間純利益の増加および有形固定資産の取得の減少ならびに自己株式の取得の減少などにより収支が改善したことから前期末に比べ6億43百万円 前期比24.6%増加し、当中間期末は32億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前中間純利益14億18百万円と減価償却費6億38百万円でありましたが、法人税等の支払いや仕入債務の減少などにより9億35百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に設備投資5億4百万円でありましたが、固定資産の売却による収入などにより70百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払2億2百万円などにより2億30百万円の減少となりました。

(3) 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(17,618)	37.6	(19,069)	40.8	(19,333)	40.7
現金及び預金	2,218		3,327		2,712	
受取手形及び売掛金	7,863		9,443		9,294	
有 価 証 券	1		10		1	
た な 卸 資 産	6,819		5,508		6,134	
そ の 他	757		828		1,239	
貸 倒 引 当 金	42		48		48	
固 定 資 産	(29,221)	62.4	(27,668)	59.2	(28,197)	59.3
有形固定資産	(20,426)	(43.6)	(19,205)	(41.1)	(19,544)	(41.1)
建物及び構築物	6,395		5,971		6,111	
機械装置及び運搬具	3,655		3,191		3,466	
土 地	9,796		9,454		9,453	
そ の 他	578		588		513	
無形固定資産	(188)	(0.4)	(181)	(0.4)	(210)	(0.4)
投資その他の資産	(8,606)	(18.4)	(8,281)	(17.7)	(8,442)	(17.8)
投資有価証券	7,831		7,304		7,616	
そ の 他	789		979		837	
貸 倒 引 当 金	13		2		11	
資 産 合 計	46,839	100.0	46,737	100.0	47,530	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(12,861)	27.4	(11,844)	25.3	(13,136)	27.6
支払手形及び買掛金	5,199		5,391		6,254	
短期借入金	3,830		2,900		2,910	
一年内返済長期借入金	958		571		628	
未払法人税等	521		603		427	
そ の 他	2,351		2,378		2,915	
固 定 負 債	(10,393)	22.2	(11,289)	24.2	(11,201)	23.6
長期借入金	7,221		7,450		7,425	
再評価に係る繰延税金負債	909		1,435		1,435	
退職給付引当金	2,132		2,284		2,225	
そ の 他	129		118		114	
負 債 合 計	23,254	49.6	23,133	49.5	24,338	51.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	6,867	14.7	6,867	14.7	6,867	14.4
資 本 剰 余 金	5,741	12.2	5,741	12.3	5,741	12.1
利 益 剰 余 金	9,358	20.0	10,072	21.5	9,432	19.9
土地再評価差額金	1,341	2.9	830	1.8	830	1.7
その他有価証券評価差額金	965	2.1	842	1.8	1,099	2.3
為替換算調整勘定	46	0.1	45	0.1	57	0.1
自 己 株 式	642	1.4	704	1.5	722	1.5
資 本 合 計	23,585	50.4	23,604	50.5	23,192	48.8
負債及び資本合計	46,839	100.0	46,737	100.0	47,530	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,893	100.0	18,015	100.0	34,897	100.0
売 上 原 価	10,875	64.4	11,619	64.5	22,877	65.6
売上総利益	(6,018)	35.6	(6,396)	35.5	(12,020)	34.4
販売費及び一般管理費	4,729	28.0	4,933	27.4	9,659	27.6
営業利益	(1,288)	7.6	(1,462)	8.1	(2,360)	6.8
営業外収益	(119)	0.7	(136)	0.8	(170)	0.4
受 取 利 息	6		4		12	
受 取 配 当 金	89		72		120	
持分法による投資利益	1		0		-	
為 替 差 益	-		41		-	
雑 収 入	21		18		37	
営業外費用	(222)	1.3	(156)	0.9	(432)	1.2
支 払 利 息	80		75		161	
持分法による投資損失	-		-		1	
売 上 割 引	47		50		96	
為 替 差 損	71		-		123	
雑 損 失	23		31		49	
経常利益	1,185	7.0	1,442	8.0	2,099	6.0
特別利益	(136)	0.8	(118)	0.7	(340)	1.0
投資有価証券売却益	133		117		336	
貸倒引当金戻入益	2		1		4	
そ の 他	0		-		-	
特別損失	(133)	0.8	(142)	0.8	(873)	2.5
固定資産除却損	11		70		297	
固定資産売却損	0		-		127	
たな卸資産評価損	-		-		295	
特別退職金	8		-		8	
役員退職慰労金	108		71		111	
そ の 他	5		-		32	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,187	7.0	1,418	7.9	1,566	4.5
法人税、住民税及び事業税	531		564		871	
法人税等調整額	5		17		279	
中間(当期)純利益	651	3.9	871	4.8	974	2.8

3. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	5,741	5,741	5,741	5,741	5,741	5,741
資本剰余金増加高						
転換社債の転換による増加高	0	0	-	-	0	0
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末) 残高		5,741		5,741		5,741
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	9,247	9,247	9,432	9,432	9,247	9,247
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	651	651	871	871	974	974
利益剰余金減少高						
配当金	207		202		410	
役員賞与	29		25		29	
自己株式消却額	299		-		299	
自己株式処分差損	3		2		6	
土地再評価差額金取崩額	-	540	-	231	43	789
利益剰余金中間期末(期末) 残高		9,358		10,072		9,432

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,187	1,418	1,566
減価償却費		629	638	1,357
退職給付引当金の増加額		5	59	98
受取利息及び受取配当金		96	76	133
支払利息		80	75	161
投資有価証券売却益		133	117	336
有形固定資産除却損		11	70	297
有形固定資産売却損		-	-	127
たな卸資産評価損		-	-	295
売上債権の減少額 (:増加額)		401	111	1,072
たな卸資産の減少額		28	644	375
仕入債務の増加額 (:減少額)		996	912	135
その他 (純額)		70	334	502
小計		1,046	1,354	3,375
利息及び配当金の受取額		96	75	133
利息の支払額		84	74	162
法人税等の支払額		699	420	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		358	935	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		23	-	27
有形固定資産の取得による支出		1,011	504	1,609
有形固定資産の売却による収入		0	339	23
投資有価証券の取得による支出		387	432	823
投資有価証券の売却による収入		753	421	1,331
貸付けによる支出		10	0	12
貸付金の回収による収入		8	5	13
定期預金の純減少額 (:純増加額)		1	28	85
その他 (純額)		36	71	442
投資活動によるキャッシュ・フロー		584	70	692
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (:純減少額)		1,120	10	200
長期借入による収入		5,000	300	5,500
長期借入金の返済による支出		431	331	1,057
転換社債の償還による支出		5,438	-	5,438
自己株式の取得による支出		589	3	686
ストックオプション行使に伴う収入		57	18	72
配当金の支払額		207	202	410
財務活動によるキャッシュ・フロー		487	230	1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	8	27
現金及び現金同等物の増加額 (:減少額)		731	643	323
現金及び現金同等物の期首残高		2,939	2,616	2,939
現金及び現金同等物の期末残高		2,208	3,259	2,616

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 ~ 6 社 (主要会社名...シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、四国興産(株))

非連結子会社 ~ エスケー物流(株)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 ~ 1 社 (日本硫炭工業(株))

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの) ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) ... 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、賃貸用固定資産 (製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14 年) で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約、ヘッジ対象... 外貨建債権・債務

ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6 ヶ月先までの決済予定額の 50% をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法... 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後 5 年間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（注記事項）

中間連結貸借対照表関係

（単位 百万円）

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.	有形固定資産の減価償却累計額	27,097	26,506	26,055
2.	担保資産及び担保付債務			
	担保に供している資産の額			
	有形固定資産	11,884	11,180	11,387
	（うち工場財団担保）	(8,375)	(7,729)	(7,903)
	上記に対応する債務			
	1年内返済長期借入金	746	413	471
	長期借入金	6,645	7,032	6,928
	（うち工場財団担保(1年内返済分を含む)）	(6,429)	(6,744)	(6,576)
3.	保証債務	821	739	779
4.	受取手形割引高	2,568	1,736	2,449
	受取手形裏書譲渡高	-	-	0

中間連結損益計算書関係

（単位 百万円）

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
	販売運送費	1,298	1,329	2,757
	広告宣伝費	294	367	631
	給料	890	881	1,763
	退職給付引当金繰入額	94	125	220
	研究開発費	489	505	1,000

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位 百万円）

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	現金及び預金勘定	2,218	3,327	2,712
	有価証券	1	10	1
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	69	97
	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	9	-
	現金及び現金同等物	2,208	3,259	2,616

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （単位 百万円）

		前中間連結会計期間 工具器具備品等	当中間連結会計期間 工具器具備品等	前連結会計年度 工具器具備品等
1.	取得価額相当額	274	203	280
	減価償却累計額相当額	163	102	175
	中間期末(期末)残高相当額	111	101	105
2.	未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	1年内	62	43	53
	1年超	49	57	51
	合計	111	101	105
3.	支払リース料（減価償却費相当額）	35	33	69
4.	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5.	上記の注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,272	7,939	681	16,893	-	16,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	-	-	13	(13)	-
計	8,285	7,939	681	16,907	(13)	16,893
営業費用	7,041	7,262	599	14,902	702	15,604
営業利益	1,244	677	82	2,004	(715)	1,288

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,248	8,055	711	18,015	-	18,015
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	9,248	8,055	711	18,015	(-)	18,015
営業費用	7,773	7,445	666	15,886	667	16,553
営業利益	1,474	609	45	2,129	(667)	1,462

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,371	17,079	1,447	34,897	-	34,897
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	-	16	(16)	-
計	16,387	17,079	1,447	34,914	(16)	34,897
営業費用	14,330	15,418	1,344	31,094	1,442	32,536
営業利益	2,056	1,660	102	3,819	(1,458)	2,360

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・ 化学 品 事 業 … 無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・ 建 材 事 業 … 内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業 … 情報システム事業などの顧客サービス事業

(注2)当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、667百万円(前中間連結会計期間715百万円、前連結会計年度1,458百万円)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	その他の地域	合計	その他の地域	合計	その他の地域	合計
海外売上高	2,913	2,913	3,355	3,355	5,784	5,784
連結売上高	16,893	16,893	18,015	18,015	34,897	34,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.2%	17.2%	18.6%	18.6%	16.6%	16.6%

(有価証券)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,207	6,843	1,635
(2)債券	500	496	3
(3)その他	30	24	5
合計	5,738	7,364	1,626

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 93

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,373	6,796	1,422
(2)債券	-	-	-
(3)その他	30	26	4
合計	5,404	6,822	1,417

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 95

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,271	7,126	1,855
(2)債券	-	-	-
(3)その他	30	26	3
合計	5,301	7,153	1,851

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 93

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いているため、デリバティブ取引の残高はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
化学品事業	無機化成品	1,374	1,469	2,785
	有機化成品	3,796	3,295	6,446
	ファインケミカル	1,899	2,300	3,939
建材事業	壁材	1,029	1,138	2,150
	エクステリア	4,992	4,751	10,085
合計		13,093	12,957	25,407

(注) 1. 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。

2. 生産実績は自家消費(無機、有機及びファインケミカル)を一部含んでおります。

2. 受注状況

受注生産は、行っておりません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
化学品事業	無機化成品	2,251	2,664	4,843
	有機化成品	3,412	3,416	5,932
	ファインケミカル	2,607	3,167	5,595
建材事業	壁材	1,583	1,677	3,248
	エクステリア	6,355	6,377	13,830
その他の事業		681	711	1,447
合計		16,893	18,015	34,897